

## 平成 26 年度第 2 回青森市健康福祉審議会障がい者福祉専門分科会 会議概要

- 開催日時** 平成 27 年 1 月 30 日（金）18：30～20：00
- 開催場所** しあわせプラザ 3 階中会議室
- 出席委員** 前田保会長、鎌田慶弘委員、河合敏雄委員、田中文明委員、千葉金作委員、成田祥耕委員、船木昭夫委員 <<計 7 名>>
- 欠席委員** なし
- 事務局** 健康福祉部長 赤垣敏子、健康福祉部理事 能代谷潤治、障がい者支援課長 百田満、同課副参事 長内哲史、浪岡事務所健康福祉課副参事 加福拓志、障がい者支援課主幹 田澤康治、同課主幹 白戸高史、同課主査 佐藤進一、同課主査 佐々木栄子、<<計 9 名>>
- 会議次第**
- 1 開会
  - 2 委嘱状交付式
  - 3 健康福祉部長あいさつ
  - 4 審議案件
    - (1) 青森市障がい福祉計画第 4 期計画（素案）について
      - ①アンケート調査結果について
      - ②青森市障がい福祉計画第 4 期計画（素案）の概要について
  - 5 その他
  - 6 閉会

### 議事要旨

#### 審議案件 (1) 青森市障がい福祉計画第 4 期計画（素案）について

事務局から、資料 1、資料 2 及び資料 3 により、青森市障がい福祉計画第 4 期計画の策定に係るアンケート調査の結果及び青森市障がい福祉計画第 4 期計画（素案）の概要について説明があった。

#### 意見、質疑応答

##### ○委員

アンケート調査結果について、アンケートの回収率が 50%と低く、意見や要望なども少なく残念だ。

また、資料 3 の 2 ページ目の「2 福祉施設から一般就労への移行等」の (1) の基準となる年について、平成 24 年度となっている理由は何か。

##### ○事務局

50%の回答をいただけたことは、回収率としては高いほうだと思っている。答えていただいた方に感謝している。一方で、もっとアンケートに答えやすいよう整理する必要

があったのではないかと反省もある。

成果目標の基準となる年については国の基本指針を踏まえたものである。(1)の目標値の設定方法では、平成22年度から平成23年度の一般就労への移行者数(2,000人増加)が、平成24年度以降も毎年(2,000人ずつ)増加していくものとしていることから、基準となる年が平成24年度となっている。

#### ○委員

回収率50%は高いと思うが、精神障がい者や発達障がい者の回収率が低くなっている。設問の仕方について、このアンケートでは、精神障がい者が自分には関連のないことだと思ってしまうような設問が最初にあるため、精神障がい者は途中で止めてしまう可能性がある。最初にどのような障がいがあるかを質問した上で、何番まで移動してくださいというやり方がよいのでは。また、設問項目が全部で約50項目と多く、基本的には25~30くらいが良いのでは。これらのことは、次のアンケートに活かしてほしい。

また、資料3の4ページ目「地域移行支援・地域定着支援」について、これまでの実績が1人/月、平成27年度見込量が4人/月などとなっているが、国の指針でも地域移行を推進している中で、問題があるのではないか。

#### ○事務局

平成27年度に障がい者計画策定のためのアンケート調査を行う際には、障がい者に負担をかけず、また、答えていただける内容となるよう、委員の皆様の御助言をいただきながら工夫していきたい。また、以前、障がい者計画を策定したときに、委員の皆様と一緒に障がい者団体から意見をお聴きしたことがある。より多くの障がい者や、障がい者団体から意見をお聴きすることは大事なことだと思っていますので、委員の皆様の御協力をお願いしたい。

また、地域移行支援・地域定着支援の見込量について、現在、市では精神科病院の精神保健福祉士などの情報共有を進めている段階であり、病院の経営者としっかり話し合いが行われていない中で、高い数字を載せることができないことから、このような見込量とした。

#### ○委員

アンケート調査の各サービスの利用意向について、どの項目を見ても、「現在サービスを利用していない」と「今後利用したくない」がトップになっている。このような人を減らしていき、サービスを大いに利用してもらい、そのためにサービスをどんどん増やしていくという考えなのか。

#### ○事務局

このアンケートでは、今サービスを使っている人はどう思っているのか、もっと使いたいと思っているのかなどの分析ができておらず、傾向だけをみているため、見込量の算定にあたっては、第3期の利用実績を基に積算した。障がい者が地域で生活していくために必要なサービスはきちんと使っていただき、その量は確保していく。したがって、今の実績の伸び率で保障していかなければならないという考え方である。

#### ○委員

もし利用している方が、利用して得になるのかどうかということであれば、利用している方の全数調査が必要だ。

アンケートの設問では、例えば、「利用している」「利用していない」「今後利用したいか」というのは、あまり良い設問の仕方ではないと思う。無作為抽出としているため、あなたは居宅介護を「知っていますか」、知っていて「利用している」「利用していない」というほうがまだ良いと思う。また、障がい者にとって何が必要かとの設問があればよかったのでは。

○委員

資料3の2ページ目「就労支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所が全体の5割とすることを旨とする」としているが、アンケート結果では、現在利用している人が7人で、今後利用したくない人が177となっており、かなり厳しいという見方になってしまう。

○委員

アンケートのとり方について、できるならば全ての精神障がい者や家族を対象にアンケートを出してもらいたい。

○事務局

アンケートに関する様々な御意見は、次のアンケート調査に活かしていきたい。

○委員

素案の概要に対する意見は、いつまで出せばよいのか。

○事務局

期限については、改めて事務局から各委員に案内させていただく。